

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

- ・本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。
- ・法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能である。

武甲証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

武甲証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

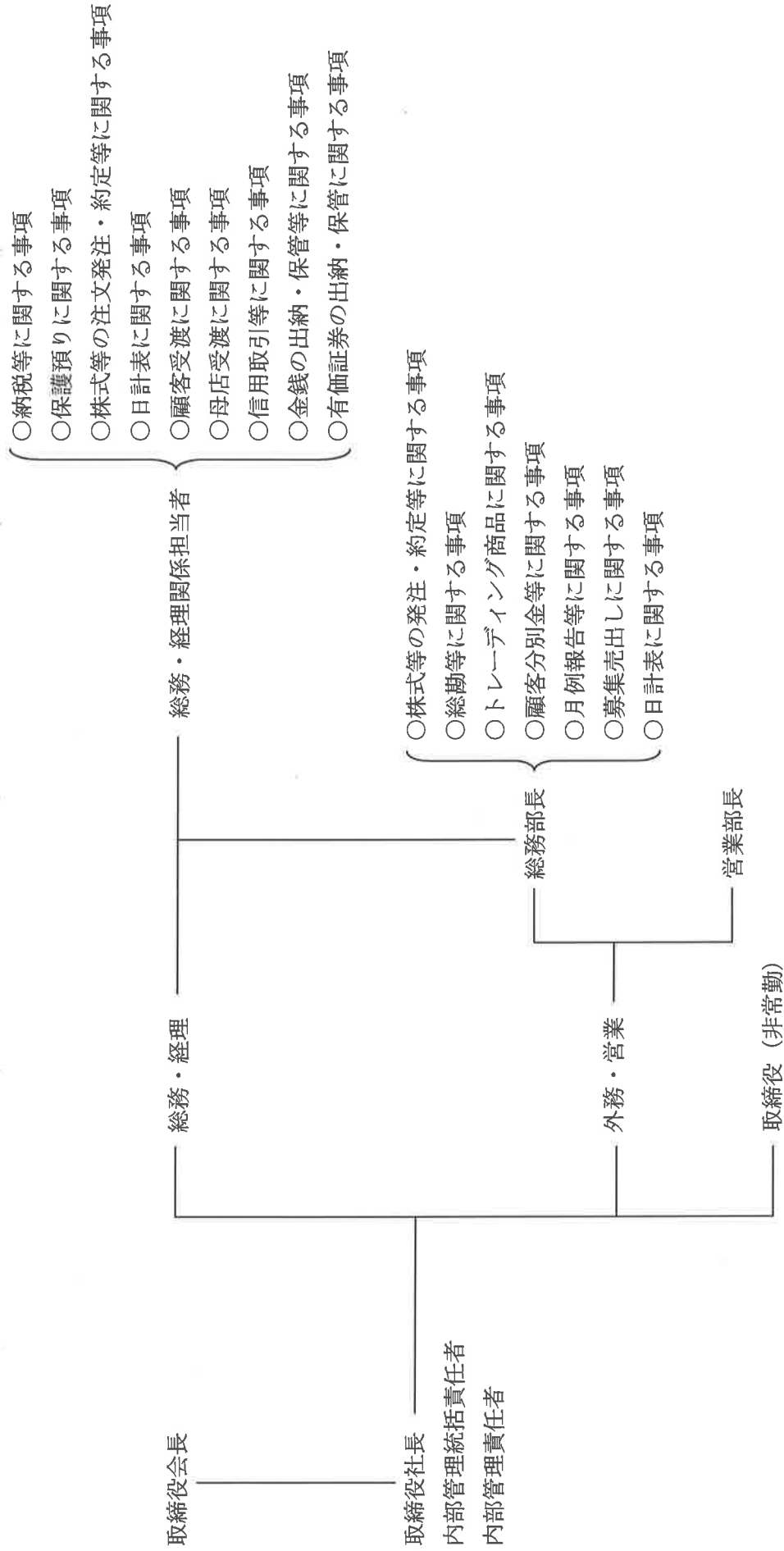
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 154 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 24 年 8 月	設 立 所在地 秩父市大字大宮 1 7 1 1（上町） 代 表 取締役社長 宮本 儀平
24 年 9 月	登 録 登録番号 1 2 6 9 号
24 年 10 月	開 業
25 年 1 1 月	代表者変更 新 吉川 仲太郎 旧 宮本 儀平
34 年 8 月	本店移転 所在地 秩父市大字大宮 9 8 1（番場町）
43 年 4 月	法改正（免許制に移行）により免許取得 （関東財務局長（証）8 1 7 5 号）
50 年 1 月	代表者変更 新 吉川 欽也 旧 吉川 仲太郎
54 年 5 月	本店移転 所在地 秩父市上野町 1 1 番 1 2 号
平成 10 年 1 2 月	法改正（登録制に移行）により登録 （関東財務局長（証）8 6 号）
11 年 5 月	代表者変更 新 吉川 幸男 旧 吉川 欽也
19 年 9 月	法改正（金融商品取引法 施行）により登録 金融商品取引業者 （関東財務局長（金商）第 154 号）
平成 26 年 4 月	第二種金融商品取引業者登録
平成 27 年 3 月	第二種金融商品取引業者登録を廃止
平成 30 年 5 月	吉川幸男 代表取締役会長就任 吉川幸太郎 代表取締役社長就任

(2) 経営の組織 「会社組織図」



監査役 (非常勤)

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に変えて「個人」と記載している。

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 吉川 幸男	852,170株	42.60%
2. 吉川 欽也	615,220株	30.76%
3. 吉川 幸太郎	130,000株	6.50%
4. 個人	127,610株	6.38%
5. 個人	50,000株	2.50%
6. 個人	50,000株	2.50%
7. 個人	37,500株	1.87%
8. 吉川 良江	37,500株	1.87%
9. 個人	34,000株	1.70%
10. 個人	33,000株	1.65%
11. 個人	33,000株	1.65%
計 名	2,000,000株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	吉川 幸男	有	常勤
代表取締役社長	吉川 幸太郎	有	常勤
取締役	吉川 美穂	無	非常勤
監査役	吉川 良江	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
吉川 幸太郎	取締役社長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当無し	

(3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当無し	

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業務

- ・ 有価証券等管理業務

(2) 有価証券関連業務

- ・ 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・ 受益証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・ 累積投資業務に係る代理業務
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ・ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
武甲証券株式会社	〒368-0031 埼玉県秩父市上野町 11 番 12 号

9. 他に行っている事業の種類
該当無し

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社の苦情・紛争処理規程に則り、内部管理統括責任者及び内部管理責任者が対応窓口となり顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切に解決を図る社内措置を講じているほか、金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（「F I N M A C」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じている。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
なし

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国の経済は、緩やかな景気拡大の動きが続きました。また、世界経済の拡大基調から輸出は増加基調となり、設備投資も堅調に推移しました。一方、個人消費は比較的鈍い状況が続きましたが、雇用環境は改善が続き人手不足が深刻になるなかで、物価は緩やかに上昇を続け、2018年2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）の上昇率は約3年ぶりに前年同月比でプラス1%台に乗せました。こうした中、日本の株式市場は4月に地政学リスクや円高による国内企業の業績悪化懸念などから、日経平均株価は一時18,200円台まで下落しましたが、米国株の上昇や日本企業の決算が好感され、6月には約1年半ぶりに2万円台を回復しました。秋口以降は衆議院選挙で与党勝利による政治基盤の安定を好感し過去最長となる16連騰を記録するなど堅調に推移しました。企業の好業績も投資家心理の支えとなり、11月にはバブル崩壊後の戻り高値を更新し、翌1月には約26年ぶりに一時24,000円台をつけました。しかし、2月以降は米国発の世界同時株安に見舞われたことから日経平均株価も大幅に下落し、21,454円30銭で取引を終えました。

このような中、当社の概要は、下期以降、収益環境が急速に回復し213,056円の営業黒字となり、4年ぶりの黒字決算となりました。

株式売買高は6,766千株（前年同期比16.97%増加）、1株あたりの約定単価は1,273.22円（同64.76%増加）、株式約定代金は8,614百万円（同92.72%増加）となりました。受入委託手数料は74,218千円（同81.11%増加）、販売費・一般管理費は78,364千円（同2.45%増加）となり、金融収支は、自己融資日歩の増加等により1,526千円（同12.16%増加）となりました。経常利益は489千円、当期純利益は604千円でした。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	2	2	2
営業収益	80	46	65
(受入手数料)	77	43	59
((委託手数料))	74	40	57
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	1	0	0
((その他の受入手数料))	1	1	1
(トレーディング損益)	△0	—	—
((株券等))	△0	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	78	44	62
経常損益	0	△31	△19
当期純損益	0	△33	△20

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	0	—	0
委 託	8,614	4,470	6,537
計	8,615	4,470	6,538

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成30年3月期	株券	—	—	—	—	22	—
	国債証券	—	/	—	481	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	481	22	—
平成29年3月期	株券	—	—	—	—	21	—
	国債証券	—	/	—	27	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	5	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	33	—	—
平成28年3月期	株券	—	—	—	4	—	—
	国債証券	—	/	—	63	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	67	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

種 別	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
パーソナル MMF (残高)	—	—	—
日 本 M R F (残高)	330	257	152
公 社 債 投 信 (残高)	—	—	113

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B × 100)	734.2	828.1	858.5
固定化されていない自己資本 (A)	189	188	210
リスク相当額 (B)	25	22	24
市場リスク相当額	2	2	2
取引先リスク相当額	6	3	3
基礎的リスク相当額	17	17	18

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使用人	4	5	5
(うち外務員)	4	5	4

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別紙 決算報告書 貸借対照表

(2) 損益計算書

別紙 決算報告書 損益計算書

(3) 株主資本等変動計算書

別紙 決算報告書 株主資本等変動計算書

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成30年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
武蔵野銀行 秩父支店	0円

(平成29年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
武蔵野銀行 秩父支店	0円

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成29年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	6	15	9	9	16	7
(1) 株券	6	15	9	9	16	7
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	6	15	9	9	16	7

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、
地下及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

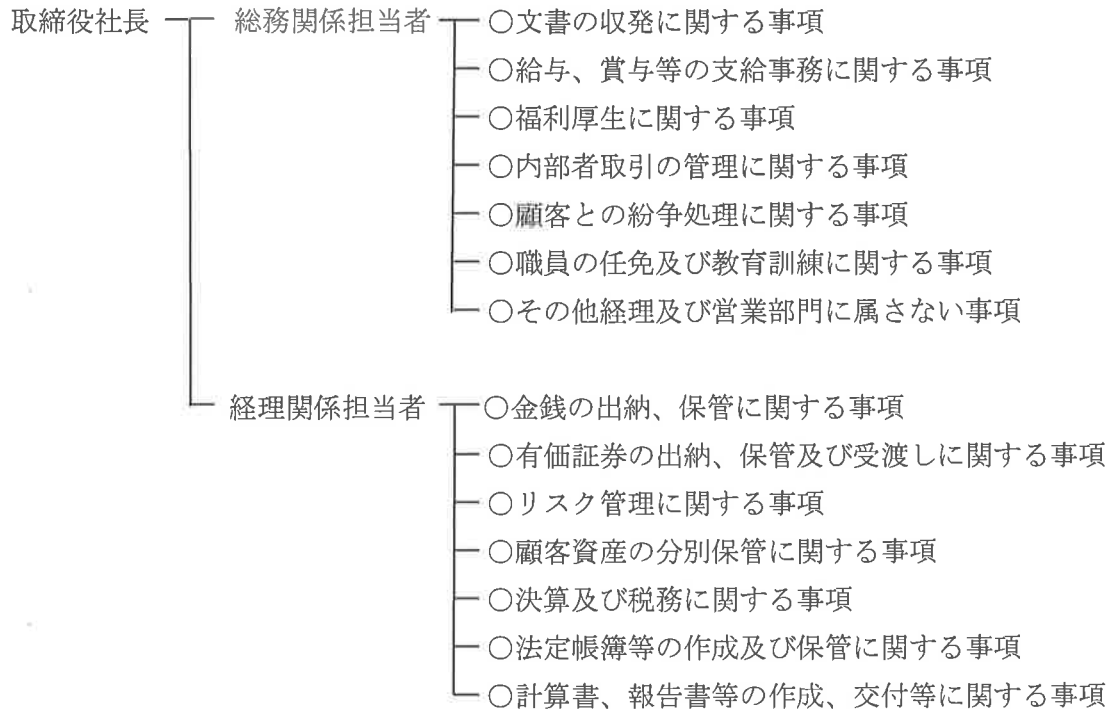
無

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理組織図（下図）の通り管理している。また、金融商品取引法をはじめとする法令、諸規則を遵守するために適宜社内研修を行い、社内検査も実施している。

内部管理組織図



2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成30年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	527	433
顧客分別金信託額	600	480
期末日現在の顧客分別金必要額	516	395

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 30 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	8,632 千株	一千株	11,819 千株	2 千株
債券	額面金額	572 百万円	一百万円	613 百万円	一百万円
受益証券	口数	54 百万口	一百万口	81 百万口	一百万口
その他	数量	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	483 千株	602 千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	一百万口
その他	数量	—	—

ハ 管理の状況

管理の場所 当社耐火金庫室及び保管振替機構への寄託

管理の方法 顧客別（顧客コード順）銘柄別（銘柄コード順）により管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引に係る分別管理の状況

該当無し

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 商品顧客区分別管理信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—	—
期末現在の商品顧客区分管理信託額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—	—

② 有価証券の区分管理の状況

イ 有価証券等の区分管理の状況

有価証券の種類		平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
株券	株数	一千株	一千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	一百万口
倉荷証券	額面金額	一百万円	一百万円
その他	額面金額	一百万円	一百万円

ロ 管理の状況

管理の場所 当社耐火金庫室及び保管振替機構への寄託

管理の方法 顧客別（顧客コード順）銘柄別（銘柄コード順）により管理

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	—	—	—	—
	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	—	—	—	—
	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当無

以 上

決 算 報 告 書

第 70 期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

武甲証券 株式会社

埼玉県秩父市上野町11番12号

貸 借 対 照 表

(単位：円)

武甲証券 株式会社

平成30年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	918,760,342	【流動負債】	732,922,720
現金・預金	57,870,564	信用取引負債	190,118,280
預託金	600,000,000	預り金	503,179,585
信用取引資産	257,268,180	受入保証金	35,343,400
前払金	51,760	未払費用	1,352,555
前払費用	655,221	未払法人税等	180,000
未収入金	87,182	未払消費税等	2,748,900
未収収益	3,558,043	【固定負債】	9,754,975
貸倒引当金	△730,608	退職給付引当金	6,590,000
【固定資産】	59,517,501	長期繰延税金負債	3,164,975
(有形固定資産)	30,868,195	【特別法上の準備金】	3,856,980
建物	5,997,329	金融商品取引責任準備	3,856,980
建物付属設備	1,281	負債の部計	746,534,675
構築物	782,943	純 資 産 の 部	
車両運搬具	2,969,871	【株主資本】	225,544,308
器具・備品	86,371	[資本金]	100,000,000
土地	20,730,400	[利益剰余金]	125,544,308
書画骨董	300,000	利益準備金	110,000,000
(無形固定資産)	588,900	(その他利益剰余金)	15,544,308
電話加入権	588,900	別途積立金	14,900,000
(投資その他の資産)	28,060,406	繰越利益剰余金	644,308
投資有価証券	15,951,091	(うち当期純利益)	(604,421)
保険積立金	8,509,315	【評価・換算差額等】	6,198,860
その他の投資等	3,600,000	他有価証券評価差額金	6,198,860
		純資産の部計	231,743,168
資産の部計	978,277,843	負債・純資産の部計	978,277,843

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 平成29年 4月 1日

武甲証券 株式会社

至 平成30年 3月31日

科 目	金	額
【営業収益】		
委託手数料	74,218,273	
募集売出の取扱手数料	1,067,546	
その他の受入手数料	1,775,181	
株券等トレーディング損益	△9,800	
信用取引収益	2,874,045	
受取配当金	559,025	
受取利息	1,098	
その他の金融収益	6,079	80,491,447
【金融費用】		
信用取引費用	1,914,174	
その他の金融費用	4	1,914,178
純営業収益		78,577,269
【販売費及び一般管理費】		78,364,213
営業利益		213,056
【営業外収益】		
雑収入	276,574	276,574
経常利益		489,630
【特別利益】		
貸倒引当金戻入	293,989	
有価証券売却益	902	294,891
【特別損失】		
有価証券評価損	100	100
税引前当期純利益		784,421
法人税等		180,000
当期純利益		604,421

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 平成29年 4月 1日

武甲証券 株式会社

至 平成30年 3月31日

科 目	金 額
役員報酬	17,544,000
従業員給料	15,798,834
福利厚生費	4,701,915
退職給付費用	442,500
その他の報酬給料	1,217,309
広告宣伝費	1,136,302
事務委託費	1,565,672
事務用品費	1,248,564
営業資料費	517,494
雑費	1,463,839
水道光熱費	573,296
燃料費	933,104
教育研修費	28,952
消耗品費	502,517
租税公課	647,070
減価償却費	462,622
交際費	2,438,349
旅費交通費	1,065,592
通信・運送費	9,703,704
支払手数料	12,099,635
取引所・協会費	952,188
貸倒引当金繰入	730,608
不動産費	875,902
器具・備品費	1,372,775
リース料	341,470
販売費及び一般管理費	78,364,213

株主資本等変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

武甲証券 株式会社

(単位：円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額合計	
		利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
前期末残高	100,000,000	110,000,000	48,000,000	△ 33,060,113	224,939,887	6,803,385	6,803,385	231,743,272
当期変動額								
別途積立金の取崩 剰余金の配当			△ 33,100,000	33,100,000	0			0
当期純利益				604,421	604,421			604,421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 604,525	△ 604,525	△ 604,525
当期変動額合計			△ 33,100,000	33,704,421	604,421	△ 604,525	△ 604,525	△ 104
当期末残高	100,000,000	110,000,000	14,900,000	644,308	225,544,308	6,198,860	6,198,860	231,743,168

個別注記表

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

武甲証券 株式会社

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券 ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によつて処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金 法人税法上の区分により以下にする。

一括評価金銭債権 法人税法に規定する法定繰入率

退職給付引当金 当社は退職一時金制度を採用しており、退職金規定に基づく退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする計算方法(簡便法)を採用している。

④ 収益及び費用の計上基準

収益の認識基準は約定基準、費用の認識基準は発生基準によつています。

⑤ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。

⑥ 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜き方式によつています。

2 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の当期分償却限度額は1,554,567円で、車両以外はその全額を当期において償却し、償却累計額は47,189,932円であります。

3 損益計算書に関する注記

4 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末日における発行済株式の数 2,000,000 株

② 当事業年度末日における自己株式の数 0 株

③ 当事業年度中に行なつた配当金の支払はありません

④ 平成29年5月26日開催の第69期事業年度の定時株主総会で決議
繰越利益剰余金の欠損填補をおこなうため、別途積立金33,100,000円の取崩を決議

5 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金負債(固定) 3,164,975 円

投資有価証券評価益 3,164,975 円

6 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引はありません。

7 一株当たり情報に関する注記

一株当りの純資産額 115 円 87 銭

一株当りの当期純利益 00 円 30 銭

8 重要な後発事象に関する注記